



TITLE:

京大広報 No. 674

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 674. 京大広報 2012, 674: 3557-3576

ISSUE DATE:

2012-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196406>

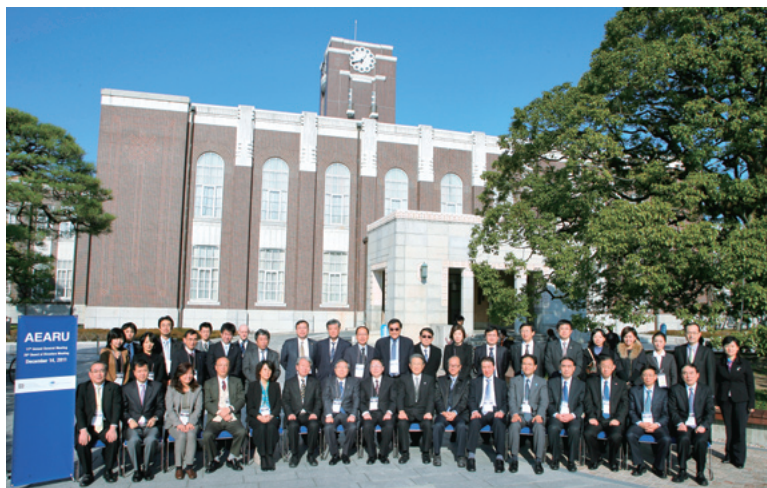
RIGHT:



京大広報

No. 674

2012.1



AEARU 17th Annual General Meeting (第17回総会) および
29th Board of Directors Meeting (第29回理事会) の参加者
—関連記事 本文3562ページ—

目次

新年のあいさつに代えて 総長 松本 紘……………3558	〈随想〉 幸せの黄金率 名誉教授 佐々木丞平……………3568
〈大学の動き〉 AEARU 17 th Annual General Meeting (第17回 総会) および29 th Board of Directors Meeting (第29回理事会) を開催……………3562 第1回 AEARU 漢字文化シンポジウムを開催 ……………3562 広報倫理講習会および広報担当者連絡会 を開催……………3564 新年名刺交換会を開催……………3564 平成24年度入学者選抜学力試験 (個別学力検査等) の実施日程……………3565	〈洛書〉 顧問から見た体育会運動部 増田 開……………3569 〈栄誉〉 園田 坦名誉教授が日本学士院会員に 選ばれる……………3570 平成23年度医学教育等関係業務功労者の表彰 ……………3570
〈部局の動き〉 人間・環境学研究科がフランス人間科学研究 財団と研究交流協定を締結……………3565 防災研究所が創立六十周年記念式典を挙行 ……………3566 学術情報メディアセンターがシンガポール 国立大学インタラクティブ・デジタル メディア研究所と学術交流協定を締結……………3566	〈話題〉 宇治キャンパスで安全衛生講習会を開催……………3571 京大ウィークス期間中に全国各地の10施設が 公開イベントを開催……………3572 テクノ愛2011最終審査会を開催……………3573 大阪労働局長が原子炉実験所を視察……………3574 化学研究所「第111回研究発表会」を開催……………3574 地球環境学堂が環境マネジメント人材育成 国際拠点第4回シンポジウムを開催……………3575 平成23年度能楽鑑賞会を開催……………3575 経営管理大学院「エンタテインメントビジネス マネジメント論」でハリウッド俳優の 渡辺 謙氏が講師として登壇……………3576
〈寸言〉 大学卒業40年で解った事 三木 文夫……………3567	〈計報〉……………3576

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

新年のあいさつに代えて

総長 松本 紘

新年あけましておめでとうございます。

昨年10月に総長任期の折り返し点を過ぎ、京都大学のあるべき姿と大学運営の基本方針についての私の考えを11月の部局長会議に示し、続く12月の部局長会議では実行のビジョンと方向性を示す「10年後の京都大学の発展を支える教育研究組織改革に向けて」を了承いただいたところですが、新しい年を迎えるにあたり、十分に意を尽くせなかった部分を、この誌面を借りて、補足するとともに、京都大学構成員の忌憚のない意見と必要となる今後の各種活動の一層の参加と協力をお願いしたいと思います。

1. 昨年1年を振り返って

昨年も様々なことがありました。特徴的な事柄を五つだけあげることにします。まず一つ目に2月には、本学の入学試験の体制や大学における試験制度のあり方について考えさせられる出来事が起こりました。盛夏には、東京大学から入学試験の時期についての問題提起もなされました。確かに、入試時期の変更も一つの重要な要素ではありますが、小中高と大学との接続の問題、さらには大学と社会の接続を考えると、日本の人づくり、「育人」システムの一環として大学はどうあるべきかを真剣に考えるべきと考えます。併せてただ単に大学の中だけではなく、全人的な教育、「育人」を社会がどうすべきかを真摯に議論していかなければならないことを世の中に強く発信していく必要があるとも感じています。それを進めるにあたっては、当然、入試時期・入試方法・入試科目の選定等を大学として考える必要がありますし、高校教育界との話し合いも非常に重要であると思っています。いずれにしろ、私は現状のように、限られた科目だけを勉強して、それで才能のすべてをはかるということには限界があると思っています。

二つ目に、3月11日に発生した東日本大震災につ



いては、震災対策本部を設置し、被災した学生への支援(入学料免除、授業料免除、生活支援奨学金の支給)、医学部附属病院のDMAT隊員(災害時派遣医療チーム)の医師、看護師、事務職員

の派遣、学内におけるエネルギー消費の削減協力依頼、学内における屋外放射線量の測定、東北復興支援京都大学学生ボランティアの派遣、物資支援、卒業式・入学式における義援金、口座振込みによる義援金の受付・被災者救援義援金の送付、福島県への放射線測定者の派遣、あるいは文部科学省への情報提供、地方自治体からの技術的な問い合わせへの対応などの協力・支援、被災大学等からの学生・教員等の受入れ、心のケア支援等様々な活動を行ってきました。

それらの活動に加え、復興に向けて、4月には学内緊急企画として熟議形式による「大規模自然災害対策・復興 全学大会議」を、5月には緊急公開シンポジウム「将来のエネルギーについて考えよう－安全・安心な社会をめざして－」を開催し、併せて8月には「こどもたちの心の復興支援」として福島の子どもたちを総合博物館に招待しました。また、京都大学シンポジウムシリーズ「大震災後を考える－安全・安心な輝ける国づくりを目指して－」も合計19回になり今なお継続開催中です。これらの支援は今後も途切れることなく行っていく必要があると考えています。

三つ目に、iPS細胞研究所(CiRA)の山中伸弥所長の研究グループが世界で初めて樹立した人工多能性幹細胞(induced pluripotent stem cell:iPS細胞)に関する特許についてです。国内では既に3件成立していますが、海外では11月に2件目が成立した米国

に加えて、欧州、南アフリカ、ユーラシア、シンガポール、ニュージーランド、イスラエル、メキシコ、香港で成立しました。これらの成果を活かし、一日も早いiPS細胞の医療応用を実現することを目指して、これからもiPS細胞技術の普及や研究を支援していきたいと思っています。

四つ目に、一昨年11月より行っておりました百周年時計台記念館周辺環境整備工事が5月に完了し、時計台前が見違えるほど美くなりました。これからも、安全で安心して勉学に勤しめるキャンパス、研究者が静寂な環境で深い思索を巡らし、独創性の高い研究が行えるキャンパスの実現に一層力を注ぎたいと思います。

最後に、11月末に公表された文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」事業にオールラウンド型「京都大学大学院思修館」および複合領域型(安全安心)「グローバル生存学大学院連携プログラム」2件のプログラムが採択されました。本学はこれまで次世代を担う先見的な研究者を育成するため、各部署の様々な取り組みに加えて、優秀な若手研究者に自由な研究環境を与え、これを全学的に支援する仕組みである白眉プロジェクトを実施してきたところです。このような若手研究者の先駆的な人材育成の仕組みにあわせて、大学院教育についても「思修館」という新しい取り組みを温めてきました。この採択を通じ、研究力に加え、俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍できるリーダーを育成するために、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて世界に通用する学位プログラムを構築・展開することにより、京都大学らしい魅力を一層高める大学院の形成を強力に推進できますことは大変喜ばしいことだと思います。

2. 大学運営における四つの重点領域

いうまでもなく、昨年3月に発生した未曾有の東日本大震災からの復旧、復興をはじめ、我が国の未来開拓のチャレンジは始まっています。社会からの

大学への要求も将来の日本や世界を担う人材の育成のためのグローバル化への対応や卒業生・修了生の質保証など、これまで以上に厳しいものとなっています。危機的な財政状況の下、一昨年来いわれてきた運営費交付金や科学技術予算の大幅削減に加え、人件費の削減などが今後予想され、そのような中で、世界の中の京都大学としてその輝きを維持することは並大抵の努力では難しい状況にあります。

しかし、易経の「困」の卦の説明にあるように、困難の困は、「窮して通ず」を意味し、厳しい状況におかれることは必ずしも悪いことではありません。「窮して通ず」は「窮すれば変ず、変ずれば通ず」と解釈することもでき、困窮する時こそ必要な変革を断行し、変わることができれば、次なる飛躍につながるのです。資金潤沢な状況においては、均質な投資による相似拡大的な成長が可能でしたが、予算削減の強化が予想される状況においては、大学がその質を保証しつつ、社会的使命を全うするためには、選択と集中を考えた投資を通じた研究力・教育力の強化が必要不可欠となります。そのためには、

- ①例外のない徹底的な節約と効率化
- ②大学全体の戦略に基づく、研究・教育における重点分野の強化
- ③各種活動に対するPDCAサイクルの着実な実行を避けて通ることはできないと確信しています。

その際、節約の痛みをしのぐことのみを期待するのではなく、教育・研究・社会貢献・大学貢献に基づく教職員の処遇改善も併せて行うことで、活力ある運営を実現したいと思います。

また、各構成員や各部署のパフォーマンスを高めて、大学全体で最高のパフォーマンスを実現するために私の任期中は次の四つに重点を置いて取り組む覚悟です。

- ①遅れている学生の施設、吉田南構内の寮、教職員の厚生施設などの充実
- ②教養教育を一層充実させるための組織の見直し
- ③学部・大学院・研究所・センターの改組にかかる議論および教職員組織の改組にかかる議論の

加速化

④入試システムの検討

以下で背景等を補足します。

3. 本学の危機の原点

過去を振り返ってみますと、本学運営の大きな転換点であった法人化移行期には、国立大学の運営システムをほぼ維持したままでも当座は十分に運営可能であるとの判断が下されたものではないかと推測します。しかし、実際に法人化移行後、時が経つにつれ、京都大学全体の地盤沈下が起こっていると各方面からささやかれるようになってきました。そして、実際にそのことを示す各種データも存在します。一昨年に活動いただいた未来戦略検討チームの検討においてもいくつかの危機的兆候が報告されています。

これらの悲観的な徴候が杞憂に過ぎればいいのですが、一方でそのような兆候を真摯に受け止め、その原因を探ろうとすると、直ちに脳裏に浮かぶのが、法人化後、本学が国立大学時代から実質的な運営の仕組みをほとんど変えないままであることが、刻々と変わる社会状況の下で弊害を生みだし、それが原因で京都大学全体の魅力・活力・実力を喪失させてしまったのではないかという危惧です。そのような観点から、改めて大学全体を見直してみますと、様々な非効率性が大学全体の運営の仕組みの不完全さにより生み出されていると思われる事例を多く見つけることができます。

その意味で、そろそろ国立大学ではなく、「国立大学法人」として京都大学の形を整え、特別な法人である国立大学法人の利点を生かして、大学を適切に運営できるよう、向かうべき基本方向を一層明確にし、大学全体の運営に関する基本的枠組みを改め、それに合わせた諸規則を整理する時期に来ているといえるのではないのでしょうか。具体的には、国立大学法人法の趣旨は大学に独立した法人格を与えたことがまず挙げられます。ところが我々はまだ国の庇護の下にある組織という意識が強く、国が何とかし

てくれると甘えている部分がどこかにあるのではないのでしょうか。また、国は財政難を背景に、予算、組織等の規制は大幅に縮小する代わりに、大学の責任で自ら決定するように求めています。そして、意思決定に際しては、役員会を組織し、トップマネジメントを実現し、併せて経営協議会をおき、全学的観点から経営資源を最大限活用した経営を行うよう求めています。その上で、能力・業績に応じた人事評価システムを大学の責任で導入することも認められています。私としては、国立大学法人法の趣旨を生かし、大学の強みを一層強化する方向で運営体制を整備すべきであると考えています。

そして、社会の変化にしなやかに対応できる機動的な組織の下、本学の構成員すべてが持てる力を120%発揮すれば、京都大学はその輝きを一層増すことができるのではないかと思います。

4. 京都大学のあるべき姿について

世界トップ水準の研究成果を有し、世界最先端の研究を行うとともに、新たな研究領域を開拓する教員群による研究と教育が京都大学の本来あるべき姿であると思います。それにより、本学が期待される豊かな教養と高い人間性を備え、世界で競争できる優れた研究者や高度の専門能力を有する人材を育成することが可能となります。

このあるべき姿を実現するためには、教員には、追従者ではなく、開拓者として、世界のトップレベルの研究者を目指してほしいと思います。また、経験を積むにつれ、狭くなりがちな先端研究に閉じこもるのではなく、広く深い見識を持ち、学術全体を俯瞰できる有識者となることを期待しています。同時に余裕をもって教育に当たってほしいと思います。教育においては、自分の教えた学生が、社会に出て一層の研鑽を積み、20年後30年後の日本のリーダーとなるよう鍛えることが求められています。そのためには大学として教養教育を一層充実させるために研究組織の見直しに着手する必要があると思います。

職員については、これまでは教員の研究・教育環

境の整備に専心する、すなわち、教員のサポート機能に重点が置かれてきましたが、それに加え、大学の研究・教育以外の管理運営業務を自ら考え、効率を上げ、働きやすい職場環境を作る、あるいは魅力・活力・実力ある大学づくりに貢献する広範な企画力が強く求められています。

また、教職員と学生を含めた京都大学の構成員すべてには、自分自身が京都大学そのものであるという気概をぜひ持ってもらいたいと思います。「己が京都大学である」という意味は、日常の活動に際して、常に京都大学全体の中で各人の果たすべき役割について意識し、意欲を持ってもらうということです。そして、最終的に自分自身がやらなければ、京都大学は前へ進まない、という気概を持った人がもっと増えてほしいと思います。そういう自覚を構成員すべてが持てば、組織は総体としてさらに強くなります。

5. 大学運営の基本方針について

私は、京都大学は組織として世界に冠たる総合大学の一つになるべきであると思います。知識の飛躍的増大につれ、学問の専門化と細分化が急激に進み、一方で世界の相互依存関係の深化に伴い、社会の問題は一層複雑化の様相を呈しており、研究者一人や一研究分野だけでは扱いかねる問題が多くなっています。このような問題においては、たとえ問題の所在が研究者に十分に認識し得たとしても、関連分野の協力なしに解決することは不可能です。そして、今の京都大学は、総合大学として広範な分野に細分化、高度化された学問の第一線の専門家を抱えているのに、それらの専門家が効果的に協力して、社会のニーズ、その時々に必要な研究テーマに取り組めるような協力体制を迅速に構築できるようにはなっていません。そこに問題の本質があります。

本来、京都大学は総合大学の力をフルに発揮し、社会における深刻な問題、人類の将来に影を落とす複雑な大問題に取り組むべき研究機関でなければなりません。それが京都大学のあるべき姿です。その

ためには、細分化された学問を総合しうる場を作り、大学全体としてそこで行われる研究を迅速かつ強力に推進できる仕組みがなければならないと思います。それが難しい、例えば、部局の閉じた形の運営がそれを阻害するところが多くあって、大きなテーマに関しては、研究者個々人の自由意志を最大限に生かした自由な離合集散が容易にできないということがあるとするればそれを正す必要があります。

自由な発想を開花させ、効果的な離合集散を可能にするような基本教員組織のあり方や組織運営のあり方を検討し、たたき台を作り、それをもとに全学で議論する。私の任期中にそういったしなやかな組織体制が迅速に実現できるように頑張りたいと思います。

同時に、各構成員や各部局のパフォーマンスを高めて、法人全体で最高のパフォーマンスを実現するためには、どういう組織の組み合わせ、あるいは組織形態がいいのかという学部・大学院・研究の改組にかかる議論、そしてどこにどのような権限と責任を配分すれば最適であるかを常に考えなければなりません。そのような教職員組織の改組にかかる議論を今後加速化させていきたいと思います。

6. むすびに

一昨年には、本学の中長期的課題を視野に入れた未来戦略検討を全学から選ばれた中堅・若手教職員に行っていただき、提言いただいたところです。その提言骨子はホームページで公開しています。昨年9月には、本学の機能強化プランをとりまとめ、部局長会議で了承を得たところです。加えて、12月の部局長会議では「10年後の京都大学の発展を支える教育研究組織改革に向けて」の了承もいただいたところです。今後は、それらを参考にしながら、さらに大学を取り巻く社会情勢を考慮して、魅力・活力・実力ある京都大学の実現にむけて大学運営に取り組んでいきたいと思います。構成員のみなさんの一層の参加と協力を重ねてお願いいたします。

大学の動き

AEARU 17th Annual General Meeting (第17回総会) および29th Board of Directors Meeting (第29回理事会) を開催

平成23年12月14日(水)、本学にて国際大学連合であるThe Association of East Asian Research Universities(東アジア研究型大学協会、略称:AEARU)の第17回総会および第29回理事会を開催した。AEARUは、東アジアにおける知の創造および学術交流の促進のために結成された国際大学連合で、現在、日本6校、中国5校、韓国3校、台湾2校、香港1校の計17校が加盟している。

今回の総会には、16の加盟校から学長・副学長をはじめ49名が参加した。Tony F. Chan議長(香港科技大学学長)による開会の挨拶および松本 紘総長による歓迎の挨拶で始まった。まず、2010-2011年に開催されたAEARU事業の報告および2011-2012年に開催予定のAEARU事業の紹介があった。その後、議題は審議事項に移り、Chen Jun南京大学学長

が次期副議長に選定され、次期理事会メンバーには本学に代わり東北大学が就任することが承認された。総会の後半では、東アジアが世界を牽引していくためにAEARUとして出来ることについて、二つのワーキンググループから、フラグシップイベントの設定およびAEARU規程の改正について提案があり、熱い議論が交わされた。

総会終了後のMember University Presentationセッションでは、松本総長による司会進行のもと、各大学から研究や教育の課題や革新的な政策、AEARUへの政策提案などについて紹介があり、活発な意見交換が行われた。

次回の第30回理事会は、今年110周年を迎える南京大学で5月に開催される予定である。



総会で発言する松本総長



総会の様子

(研究国際部)

第1回 AEARU 漢字文化シンポジウムを開催

平成23年12月15日(木)・16日(金)の2日間、本学にて第1回AEARU漢字文化シンポジウムを開催した(主催:京都大学、共催:AEARU・財団法人日本漢字能力検定協会、協賛:京都大学教育研究振興財団、市民公開シンポジウム後援:読売新聞社)。

このシンポジウムは、東アジアの文化的共通項である漢字を研究し、東アジアが持つ潜在力を発見することを目的としている。これまで人文系の研究領域であった漢字を社会科学、自然科学の視点からも検討するため、様々な研究分野から東アジアを代表

する研究者が講演を行い、122名の参加者が熱い議論を交わした。



基調講演を行う松本総長

シンポジウムの冒頭、松本 紘総長は、古代より漢字文化圏に存在していた哲学や、その哲学が東アジア発展の歴史の中で果たしてきた役割を紹介し、現代社会において

漢字を見直し、研究することの重要性について講演



基調講演を行うLiu会長

を行った。続くChao-shiuan Liu中華文化総会会長による基調講演では、文字は文化の中心であり、東アジアの文化的遺産の継承、文化的交流の推進、相互理解促進のためには漢字を統一し、東アジア

の共通の知識基盤とすることが大切であるとの指摘があった。
セッション1「総論：東アジアにおける漢字文化」では、日本、中国、韓国、台湾、香港の研究者から、各国・地域における漢字文化の現状について講演があった。Yang Shen北京大学教授は、現在、中国において漢字を巡って生じている問題（漢字字形統一の問題、外国語交じりの新単語の問題、簡体字廃止）の争点を明らかにした。

セッション2「近代化と漢字文化」では、東アジアが西洋の近代文明を受け容れた歴史を振り返り、漢字が果たした役割について検討された。医学、天文学、宇宙学の視点からも議論され、今後の自然科学における漢字の使用に対する具体的な提言も行われた。

セッション3「情報化時代における言語と漢字」では、情報学の分野から、翻訳に関する最先端の研究成果が紹介され、多言語間における情報媒体を利用した交流促進の新しい可能性を示唆した。

ポスターセッションでは、各国から集まった11名の研究者や大学院生が研究成果を発表した。

16日の午後には、当シンポジウムの成果を社会へ還元すべく、市民公開シンポジウムを開催し、全国

から270名の参加者が集まった。



参加者とともに市民公開シンポジウムに聴き入る松本総長

市民公開シンポジウムの冒頭、松本総長および高坂節三日本漢字能力検定協会理事長から開会の挨拶があった。基調講演では、宮本雄二前駐中国大使は、東アジアにおいて平和、繁栄の世紀を築いていくためには、伝統文化を再評価し、東アジアは共通の価値観を保有しているということを再認識することが不可欠であると指摘した。笹原宏之早稲田大学教授は、「莓」という漢字を見てかわいいと思うなど、文字自体に対して感情を持つ日本人は、東アジアでも特異であると紹介した。後半では、松本総長、宮本前駐中国大使、笹原早稲田大学教授、Yang Shen北京大学教授、Byung-Joon Kimソウル大学教授、Kuan Yun Huang清華大学（新竹）助教、Qin Lu香港理工大学教授をパネリストに迎え、阿辻哲次教授の司会進行のもと、各国・地域での漢字教育の現状、漢字の統一の可能性について議論された。赤松明彦理事・副学長による閉会の挨拶によりシンポジウムは終了した。

AEARU漢字文化シンポジウムシリーズは、第2回目以降も引き続きAEARU加盟校で開催されることが決定している。



シンポジウム参加者集合写真

（研究国際部）

広報倫理講習会および広報担当者連絡会を開催

平成23年12月21日(水)、本学法学部卒業の長谷川宅司弁護士(弁護士法人三宅法律事務所所属)を講師に迎え、附属図書館ライブラリホールにおいて広報倫理講習会を開催した。

この講習会は、特に広報担当者を対象として、本学において策定している「広報倫理ガイドライン」の内容を理解し、今後の活動に活かすことを目的としている。

はじめに中村一也総務部広報課長から、開会の挨拶および長谷川弁護士の略歴の紹介があった。引き続き、長谷川弁護士が詳細な資料に基づき、「広告規制と広報倫理」をテーマとして、広報という客観的な情報発信を広告という主観的な情報発信と対比させながら分かりやすく説明された。また、本学の広報倫理のあり方と問題点について、本学の「広報



講演中の長谷川弁護士

にかかる基本方針」および「広報倫理ガイドライン」を法規制・倫理(自主規制)の視点から説明され、参加者は真剣に耳を傾けていた。

同講習会終了後、引き続いて広報担当者連絡会を開き、広報課から報道対応、広報誌・ホームページへの情報提供および情報公開に関する注意点等について説明があり、広報活動に対する協力要請が行われた。



熱心に耳を傾ける参加者たち

(総務部)

新年名刺交換会を開催

平成24年1月4日(水)、恒例の新年名刺交換会を百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて開催した。沢田敏男、井村裕夫、尾池和夫の歴代総長をはじめ、多くの名誉教授、理事・副学長、監事、部局長、教職員など約200名の参加を得て、盛大に行われた。

まず、松本 紘総長より新年の挨拶が行われ、本年は、干支では「壬辰(みずのえ・たつ)」の年に当たり、「壬(みずのえ)」は草木の内部に新しい芽が生まれることを表し、「辰(たつ)」は陽気の初め、草木の成長を表すことから、大災害から立ち直り、力強く新しい日本として前進する年となって欲しいと述べられた。

また、概算要求の結果並びに昨年を振り返って、

入学試験の体制と試験制度の在り方、大震災への対応、知的財産、百周年時計台記念館周辺環境整備、リーディング大学院、対外発信力等の様々な取組に関する事業報告と今後の厳しい財政状況の中における大学の質の保証と社会的使命を全うするために学生・教職員の厚生施設の充実、教養教育の充実のための組織見直し、学部・大学院・研究所・センターの改組および教職員組織の改組にかかる議論の加速化、入試システムの検討に取り組みたいと述べるとともに、今後の京都大学のあるべき姿とその実現に向けての所感説明があった。

引き続き、沢田元総長の発声により乾杯し、あちらこちらに歓談の輪が広がった。



新年の挨拶をする松本総長

(総務部)

平成24年度入学者選抜学力試験(個別学力検査等)の実施日程

平成24年度入学者選抜学力試験(個別学力検査等)を次の日程で実施する。

前期日程試験

月 日	教 科 等	学 部	時 間
2月25日 (土)	国 語	総人「理系」・教育「理系」・経済「理系」・理・医・薬・工・農	9時30分～11時00分
		総人「文系」・文・教育「文系」・法・経済「一般・論文」	9時30分～11時30分
	数 学	総人「文系」・文・教育「文系」・法・経済「一般」	13時30分～15時30分
		総人「理系」・教育「理系」・経済「理系」・理・医・薬・工・農	13時30分～16時00分
	論 文	経済「論文(論文Ⅰ)」	13時30分～16時30分
2月26日 (日)	外 国 語	総人(独・仏・中)・文・教育・法・経済・理・医・薬・工・農	9時30分～11時30分
		総人(英語)	9時30分～11時50分
	地 理 歴 史	総人「文系」・文・教育「文系」・法・経済「一般」	13時30分～15時00分
	理 科	総人「理系」・理・医・薬・工・農	13時30分～16時30分
		教育「理系」	15時00分～16時30分
	論 文	経済「論文(論文Ⅱ)」	13時30分～15時30分
2月27日 (月)	面 接	医「医学科」	9時00分～17時30分

(学務部)

部局の動き

人間・環境学研究科がフランス人間科学研究財団と研究交流協定を締結

人間・環境学研究科は、平成23年11月24日(木)にフランス人間科学研究財団(FMSH)と研究交流および協力の基本協定を締結した。同財団からジャーヌ・コビ日本研究部長が来訪され、協定文書の調印後、富田恭彦研究科長、篠原資明学際教育研究部長、同部スタッフ伊従 勉教授および藤田 悟事務長と教育研究協力について意見交換を行い、相互理解を深めた。

この協定の締結により、日仏間における人文・社

会科学の研究者の協力を拡充し、人的交流と情報の共有手段を提供し、若手研究者の招へいと派遣についても努力していくことが合意された。

調印式の後、研究協力協定締結記念ラウンド・テーブル「都市における農・食・住」を開催し、伊従教授の司会でジャーヌ・コビ氏と田中耕司本学名誉教授が話題提供を行うなど、多くの参加者と活発な討論が行われた。



前列左から富田研究科長、ジャーヌ・コビ氏、篠原教授、
後列左から藤田事務長、伊従教授



調印の様子
(大学院人間・環境学研究科)

防災研究所が創立六十周年記念式典を挙行

平成23年11月25日(金)、ウェスティン都ホテル京都において、防災研究所創立六十周年記念式典を開催した。最初に中島正愛



式辞を述べる中島所長



挨拶する松本総長

ちに記念式典は終了した。

続いて同式典交流会を開催し、中島所長の挨拶から始まり、岡田義光防災科学技術研究所理事長、小

屋口剛博東京大学地震研究所長、小森 悟工学研究科長および山極壽一理学研究科長から祝辞があった。記念式典・交流会には、国内外からの来賓および本学理事・副学長、名誉教授等の関係者約250名が集い、和やかな雰囲気の中、当時を振り返るなど旧交を温めていた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災された方々に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、本研究所では今回の大災害から得た教訓を糧として、さらなる防災研究を深化させていく所存である。



記念式典会場の様子

(防災研究所)

学術情報メディアセンターがシンガポール国立大学インタラクティブ・デジタルメディア研究所と学術交流協定を締結

学術情報メディアセンターは、平成23年12月6日(火)にシンガポール国立大学インタラクティブ・デジタルメディア研究所(Interactive & Digital Media Institute)のOoi Beng Chin研究所長、Lawrence Wong副研究所長らの訪問を受け、中島 浩センター長らと学術交流協定の調印式を行った。

シンガポール国立大学は同国唯一の国立総合大学で、正式の創立は1980年とまだ歴史は浅いが、大学の世界ランキングでは常に東京大学、京都大学と順位を争っている大学である。同研究所は、同大学内の組織横断的な文理融合型研究所であり、9つの研究室から構成され、新しいメディアの研究を技術や社会学など種々の面から行っている。

当センターと同研究所は、メディアや教育支援に関して多くの共通する研究分野を持つため、前センター長の美濃導彦教授(情報環境機構長)と同研究所の中津良平教授らの間で共同研究のための議論を続

けてきた。その結果、学術交流協定が両大学間での研究をより一層推進するとの結論に達し、今回の締結に至ったものである。今後、共同シンポジウムの実施、人材交流を通して学術研究協力を推進するとともに、両国の企業を含めた幅広い共同研究の方向性も探っていく予定である。



調印後の記念撮影(左から3人目が中島センター長、その右がChin研究所長)

(学術情報メディアセンター)

寸言

大学卒業40年で解った事

三木 文夫

1968年京大経済学部入学生は、京大史上空前絶後の不勉強学生であったと京大版ギネスブックに記録されるべきである。70年日米安保条約改定期を控え、67年ぐらいから俄に全国の学生運動が活発化してきており、我々も1回生の



前期試験は何とか正常に行われたのであるが、その後卒業するまでほとんどストライキで、まともな授業も試験も無かったのである。本当に授業が無かったのである！！

全学バリケードストライキが敢行され、セクト間対立の内ゲバが至るところで発生し、京大生も米軍佐世保基地突入や、パレスチナでのゲリラ活動支援等数々の反体制運動に参加していたのである。学校に出ると連日クラス討論が行われ、終わると河原町から円山公園へ「日米安保条約粉碎！ベトナムに平和を！沖縄奪還！」等を叫びながらデモをしていたのである。今考えると、このときにディベート力と肉体が鍛えられたのではと思うほど激しかったのである。4回生の時も延々と無期限ストライキをやっていたのであるが、学校側から、足りない単位はすべてレポートを提出すれば卒業させるとの有り難い？提案があり、どうしても就職したい学生は3月末までに大量のレポートを提出し、卒業式も謝恩会も何も無く出て行ったのである。「学校側としては、こんなに暴れて校舎も破壊しつくす不勉強な輩は一刻も早く追い出したかったのが真実である」とも言われている。

就職先の伊藤忠では、卒業証明書がないので仮入社となり、1ヶ月後京大から卒業した旨の連絡をもらいやっと正式社員となったのである。学生時代は今にも世界革命が起きるのではと思えるような雰囲気であったが、会社に入ってみると異次元の世界でなんとノンビリと平和的で、また高度経済成長まっしぐらの時代であったから、ボーナスは12ヶ月

分出るわ、周りの先輩は派手に遊ぶわ、独身寮は天国のように住みやすいわ(私は吉田寮生である)であっという間に墮落？してしまい、日常に埋没してしまったのである。

その後10年間は、方向性が定まらず適当に人生を送っていたのであるが、ある日突然にアジア各国から繊維製品の輸入をやれと言う上司からの命令があり、韓国・台湾・香港・フィリピン・タイ・パキスタン等を巡回し、円高の追い風の下、急激に輸入量を増やし仕事にのめり込んでいったのである。それが面白くてたまりません。

そうこうするうちに伊藤忠では、社員に刺激を与えるために誰でも良いから独立して社長になれるという制度で「ベンチャービジネス助成制度」というものが作られたので、矢も楯もたまず、その当時商社では誰もやっていなかった、中国におけるアパレル小売りをやる、という案件で応募し、晴れて第一号として独立させてもらったのである。後で人事部の知り合いに聞くと、「我々団塊世代はあまりにも人数が多いので、間引きするためにこの制度を作り、会社を追い出したのである」ということを言っており、大学に続き、またしても追い出されたのである。

その様にして卒業40年も経つと全ての物事が反転するのが解ったのである。共産主義が理想であると言っていた人が、間違いだったと言うのである。1990年頃は自由主義社会が勝ったと言っていた人が、このごろは、自由主義社会も行き過ぎであると言うのである。学生時代に日米安保条約粉碎と言っていた人が、日米安保が日本の基軸であると言うのである。日本の経済が世界でナンバーワンと言われていたのが、今は没落経済と言われているのである。

学生諸君に言いたい。誰に惑わされることなく、自分の信ずる所と、好きなことだけを一生追求していった欲しいのである。今は世間から評価されなくても、半世紀以上過ぎれば世界が変わるのである。なんの対価も求めず好きなことだけやって欲しい。それが京大生である。

(みき ふみお 株式会社アイ・エフ・ビー代表取締役 昭和47年経済学部卒業)

随想

幸せの黄金率

名誉教授 佐々木 丞平

私が現在勤めている京都国立博物館で考古学を専門としている上席研究員が、3世紀の銅鏡を復元した。最先端のデジタル技術による3次元計測によって鏡の文様は実に正確に再現されているし、何よりも驚いたのは、鍔が鏡の表裏から内部に浸潤する中、わずかに残った中心部の層を分析し、原材料の組成を割り出して素材そのものから復元している点である。卑弥呼の時代の鏡であるが、細かい裏面の文様まで見事に復元され、文様の詳細が明確になっている。古代の鏡といえば緑青色あるいは茶褐色の錆びた色を思い浮かべるが、復元された鏡を見た時、その色調に驚いた。どう見ても金色であるには違いないが、いわゆる黄金色というか、照り輝く金色ではない。金箔や大判小判といった純金の持つ輝きとはかけ離れ、光を反射するような黄金色ではなく、光を全てその深みに吸い込むような渋い金色である。そして鏡面を意識させないその深い空間の中に像が浮かぶ。これと同じ空間感覚を、かつて新たに修復された舍利殿金閣で経験したことがある。2階の床面は漆の蠟色^{ろういろ}仕上げで深い空間と化し、映し出された天井の飛天はまるでその中に浮かんでいるかのようであった。漆黒であるはずの床面はその黒という色彩を感じさせず、どこまでも空間の深みを作り出していた。それと似た現象がこの復元された鏡面にもある。金色が物質的な金の色を感じさせるのではなく、深遠な別世界を作り出しており、そこには物質の持つ色を超えた格調の高さと品格を感じさせるものがあつた。

自然の色は美しい。しかし鏡の金色は自然の色を超えた人工の成せる技であり、人の作り出した最高の美でもあつたからこそ、古代国家以来尊ばれ、三



種の神器にも成り得たのであろう。この不可思議な色の高みに行き着くには諸要素の黄金比による調和の原理、「黄金率」なるものが存在するに違いない。

人間の英知と感覚が作り出した色彩の黄金率ということを思った時、私はふと、同じく人間が作り出す社会にもこの黄金率なるものが存在し得るのではないかと思ったりもする。最近では人間が作る社会というものが必ずしも望むべき姿になりにくい時代である。また、私の仕事柄、特に独立行政法人の事業仕分け等を受けていると、財政難になればなるほどいかに文化が脆弱な基盤に追いやられるか、身をもって体験している。果たしてそれでよいのか、と考える時、本当に人間が幸せと感じる社会とはどのようなものなのかを思わざるを得ない。最近国民の「総幸福量」で有名になったブータンなど、もしかしたら社会建設の在り方、つまり国民の税金をどのように使うかという点で、黄金率に近い使い方が成されているのかもしれないと思う時がある。人間が幸せに暮らしている社会には、意外にこの幸せの黄金率が存在しているのかもしれない。年金、医療、介護といった社会福祉費、社会の基本的枠組みを整える社会資本整備費、経済活性化費、防衛費、教育文化費等々、色々なご都合によってどれかが突出するのではなく、絶妙な比率で調和が保たれている社会、いわゆる幸せな社会の黄金率があるに違いない。この社会建設の黄金率が存在するとすれば、財政が豊かな時代であっても、苦しい時代であっても、身の丈にあったそれなりの規模で社会は常に幸せの黄金率のもとに輝き続けるはずである。財政が苦しい時代になれば、まず文化が犠牲になるといった辛酸をなめなければならない立場にいる者としては、是非この黄金率を発見して欲しいと思うし、こうした社会建設の概念があつて欲しいと切に願うこの頃である。

(ささき じょうへい 平成17年退職 元文学研究科教授、専門は日本近世絵画史)

洛書

顧問から見た体育会運動部

増田 開



体育会ヨット部の顧問をしています。前任の先生以外の誰からも頼まれた記憶はないのですが、数年前から。大学では「〇〇部の顧問は〇〇先生、お願いしますね」などということはありません。京大大学内団体規程には「全学公認団体には顧問教員を置くこと」となっていますので、大学が求める役割ではあるようです。部や部員を監督することは求められているわけですが、例えば部員が何かをしでかさないうに競技会に帯同する、といった活動に校費を使ってはならないことになっています。つまり活動をしたい学生達に頼まれてのボランティアという位置づけです。とは言っても入部してくる部員達にしてみれば頼みもしないのに顧問がいます。気の毒に思っか「お飾りでもいいので」という本心が見え隠れすることも。私は体育会ヨット部の部員でしたので恩返しでもあります、多くの顧問の先生方はそうではありません。愚痴っぽい落書きから始めてしまいましたが、このような立場から見た体育会運動部や部員達のあれやこれやを紹介します。

大学には体育会運動部のほかに体育系サークルや文化系サークルが沢山あります。京大ではこれらを『学生が自主的、自立的に行う文化的、体育的な集団活動は豊かな情操と健全な心身を育成する人間形成のうえで、必要不可欠なものと考えられます』と位置づけて活動を支援しています。体育会運動部と体育系サークルとの違いは何でしょうか？例えばインカレと呼ばれる日本一の大学を決める大会やその地区予選には、通常は大学あたり1つのクラブしか出場は認められていません。こういった場合に大学を代表して競技するのは体育会運動部です。

多くの学生が体育会運動部にもサークルにも属さず卒業していく昨今、体育会運動部が大学教育に本当に必要不可欠かどうかには議論がありそうですが、スポーツ振興に果たす役割が大きいのは確かです。

例えばヨットの場合、競技人口の4割近くが大学生です。また、大学生の年齢に選手としてのピークを迎えるスポーツも多いでしょう。ヨットの場合、京都の複数の大学のOB・OG達が、卒業後まもなくオリンピックに出場してメダルを手になっています。

顧問になる前、2人の体育会運動部主将の大学院課程の研究指導をしたことがあります。目標に向けて目的を設定、達成する方法を考え、仲間と協力して実行する。時には1人でひたすら忍耐強くやる。目標を見失わず、結果を分析して、必要な方法を見直す。部活動を通して形成されたのか、もともとそういう素養があって主将に選ばれたのか、いずれにしても2人とも大変優秀でした。

体育会系と言え、理不尽なほど厳しい上下関係と、留年。これらの代名詞を思い浮かべる方も多いでしょう。

部員達は、スポーツや団体行動を楽しむことよりも競技上の成果を求めて活動します。厳しい上下関係は、成果をあげるために必要な役割分担に端を発すると思われます。そこには先輩への敬意や後輩への配慮があります。目的が忘れられて仕組みが変化すると理不尽さに繋がることもあります、やがて部員達が修正します。

部員達は時に、成果をあげるために大学教育の正課への投入エネルギーを切り詰めます。私自身が部員であった20年前のヨット部の状況でいえば約半数が留年。昨今の就職難を背景に現在は随分改善されてはいますが。せつせとアルバイトをして稼いだお金を部に投入。全員で全員の目的のために使います。部員達は本当に一所懸命です。部活動に。大学によっては、単位を落とせばレギュラーの座を失うという仕組みがあったりもします。私も立場上、その昔の自分のことは棚に上げて、勉強もせよと言うわけですが…。

東大ヨット部OBの友人。彼は北京オリンピックを目指しました。そのために少し遠回りをして大学を卒業、今年度から医師としての勤務を始めました。いつか彼のような部員に接することができたらとも想像しながら、体育会ヨット部の顧問をしています。

(ますだ かい エネルギー理工学研究所准教授、専門は荷電粒子ビーム工学)

栄誉

蘭田 坦名誉教授が日本学士院会員に選ばれる

このたび、蘭田 坦名誉教授が日本学士院会員に選ばれた。

蘭田 坦名誉教授は、昭和34年3月京都大学文学部を卒業、同39年3月同大学大学院文学研究科博士課程を終え、同大学研修員、西ドイツゲーテ研究所およびチュービンゲン大学留学、京都大学教務補佐員を経て、同45年4月同大学文学部助手に採用された。昭和47年4月に大阪市立大学に移られ文学部講師、同49年4月同助教授、同58年4月同教授を務められた。昭和63年10月京都大学に戻られ、文学部助教授に就任、平成元年11月同教授に昇任された。この間、平成元年1月に京都大学文学博士の学位を取得されている。平成12年3月に停年退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。退官後は龍谷大学文学部教授を経て、平成17年4月から同23年3月まで仁愛大学学長・教授を務められた。

同名誉教授は、西谷啓治博士、武内義範博士の指導のもとで研究生生活を始め、卒業論文および修士論文では、13世紀のドイツ神秘主義の代表的思想家であるマイスター・エックハルトの独自の思想的徹底性ないし宗教的思弁性を追及し、宗教と哲学の接点の解明に努められた。その後、同名誉教授の関心は、哲学知と科学知の発展と連関をめぐって広義の哲学史へと広がり、それとともに、中世から近世へと移行行くより新しい時代すなわちルネサンス期の思想のうち、多様な可能性を含んだニコラウス・クザーヌスが中心的研究テーマとなった。この関心は、



同名誉教授の3年間のドイツ留学中にさらに深められ、クザーヌスと同時代のイタリアの哲学者ジョルダノ・ブルーノの思想にも目を向けられた。これらの研究は、著書『〈無限〉の思惟—ニコラウス・クザーヌス研究』(昭和62年)として纏められたが、同書はわが国におけるクザーヌス研究として最初のモノグラフィーである。特に「無限」の問題を哲学・科学・宗教にまたがるものとして解明した点は、学界に至大な影響を与えた。

京都大学に戻られてからは、西洋近世哲学史専攻の教授として関心をルネサンス期を含む近世哲学史の全体へとひろげられ、その成果である『クザーヌスと近世哲学』(平成15年)には、クザーヌスからルネサンスを経てカントにいたる広大な哲学史的展望が提示されている。京都大学在職中のエルンスト・カッシーラーの『個と宇宙—ルネサンス精神史』(平成3年)およびヤーコブ・ベーム『アウローラ—明け初める東天の紅』(平成12年)の訳業もまた、近世哲学史と宗教哲学とを兼ねて修められた同名誉教授でなくては果たしえない業績である。イタリアばかりが目されるルネサンス研究において、同名誉教授によるクザーヌスとベームを中核に据えたドイツ・ルネサンス哲学の研究の展開は、将来にわたりもっとも学界に裨益するものであるといえよう。

今回の日本学士院会員への選出は、これまでの同名誉教授の一連の業績が評価されたものであり、大変喜ばしい。

(大学院文学研究科)

平成23年度医学教育等関係業務功労者の表彰

文部科学省は、医学又は歯学に関する教育、研究若しくは患者診療等に係る補助的業務に関し、顕著な功労のあった方々を対象に毎年表彰を行っております。平成23年度医学教育等関係業務功労者の表彰式が平成23年11月24日(木)に行われ、高橋涼子医学部附属病院看護部副看護師長、阿部政光霊長類研究所附属人類進化モデル研究センター技術専門職員が文部科学大臣表彰を受けられました。

以下に両氏の業績等をご紹介します。

高橋涼子医学部附属病院看護部副看護師長は、35年の永きにわたり、皮膚科・形成外科での感覚器の看護をはじめ、助産業務、精神科看護、泌尿器科外来看護に携わり、豊かな経験と専門的知識を持って、患者中心の



阿部政光霊長類研究所附属人類進化モデル研究センター技術専門職員は、30年以上の長期にわたり、サル類の給餌管理・栄養管理に従事し、サル類の健康管理ならびに個体数維持、それにとまなう繁殖管理に多大な貢献をされた。



看護の構築に尽力された。

また、後輩に対する指導も丁寧で面倒見よく、自らも常に率先して看護技術の修得、開発に努力し、永年にわたる看護の経験を生かして、困難な業務を遂行すると共に医学教育に協力し、医療の発展に貢献された。

(医学部附属病院)

同氏は、霊長類研究におけるサル類の維持管理に技術改良・工夫を重ね、飼育室内外の環境整備を推進し、サル類の健康福祉の向上に熱心に取り組んでこられた。これらの専門技術の後進への継承・指導に優れ、霊長類学ならびに医学生物学の教育研究の発展に寄与された。

(霊長類研究所)

話題

宇治キャンパスで安全衛生講習会を開催

宇治キャンパスでは、平成23年11月29日(火)、宇治おうばくプラザきはだホールにおいて、宇治事業場衛生委員会主催による安全衛生講習会を開催した。

この講習会は、宇治地区の教職員や大学院生等を対象に「年間安全衛生管理計画」の一環として開催しているもので、今回は、東北大学大学院工学研究科附属超臨界溶媒工学研究センター長(同大学環境安全委員会安全管理専門委員会委員長)の猪股 宏教授を講師に迎え、「東日本大震災における被災と対応状況～安全管理の立場から～」と題して講演いただいた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、震源に近い東北大学でも甚大な被害が発生した。同教授は、地震後の大学施設被災状況の調査および対応に当たっておられ、同大学の安全管理の立場からの具体的な事例を踏まえた講演内容であった。

関西地方では、16年前に阪神・淡路大震災を経験しており、近い将来に東海・東南海・南海連動型巨大地震の発生が懸念されており、宇治事業場におい

てもその対応策を真剣に検討することが求められている。

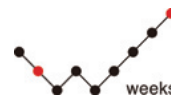
備えていた耐震設備がどのように役立ち、あるいは役立たなかったか、ライフライン復旧までの手順や想定外の困難、緊急地震速報、安否確認システムの問題点等、当事者だけが得られた知識は特に参加者の関心が高く、185名の聴衆は熱心に耳を傾けていた。



猪股教授による講演の様子

(宇治地区事務部)

京大ウィークス期間中に全国各地の10施設が公開イベントを開催



本学では、北海道の研究林から鹿児島県の野生動物研究センター屋久島観測所まで、日本全国各地に数多くの教育研究施設を展開している。これらの隔地施設は、本学の多様でユニークな教育研究活動の拠点として重要な役割を果たすとともに、それぞれの地域における「京都大学の窓」として親しまれてきた。

京都にあるキャンパスだけでなく、全国各地の教育研究施設の活動を知っていただくため、初の取り組みとして、平成23年10月15日(土)～23日(日)を「京大ウィークス」と称し、期間中、集中的に公開イベントを行った。

フィールドワークを体感する自然観察会から、各施設の教育研究を知る講義・体験実験、登録有形文化財建物のライトアップまで、様々な公開イベントに延べ3,200人の方々の参加があった。

期間中にイベントを開催した施設は次の10施設。(開催日順)

- ・生態学研究センター 一般公開(滋賀県大津市)
- ・生存圏研究所信楽MU観測所 MUリーダー見学ツアー(滋賀県甲賀市)
- ・フィールド科学教育研究センター上賀茂試験地 秋の自然観察会(京都市北区)
- ・フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所 施設見学会(和歌山県西牟婁郡白浜町)
- ・理学研究科附属地球熱学研究施設本部 建物ライトアップ(大分県別府市)



生態学研究センター一般公開
「葉っぱのにおいを当てる実験をする子どもたち」

- ・防災研究所桜島火山観測所 設立50周年記念講演会・施設公開(鹿児島市)
- ・宇治キャンパス公開2011(京都府宇治市)
- ・フィールド科学教育研究センター芦生研究林 芦生の森自然観察会入門編(京都府南丹市)
- ・防災研究所宇治川オープンラボラトリー 公開ラボ(京都市伏見区)
- ・原子炉実験所 アトムサイエンスフェア実験教室(大阪府泉南郡熊取町)

イベントの参加者からは、「地元にもこのような素晴らしい施設があることが驚き」、「樹木についての知識が広まった」、「実験をさせてもらえるところが多く楽しめた」、「機会があればまた見学したい」などの感想があり、それぞれの施設で教育研究活動の一端を知り、日常とは一味違う体験をする貴重な機会となった。

各施設では、日々の教育研究活動に加えて、このような社会に発信する活動を様々な形で行っている。また、本学ではこれらの施設以外でも、一般の方が参加できるイベントを年間通じて開催している。

●「京大ウィークス」の詳しい報告は、大学ホームページで公開している。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2011/111023_3.htm

●本学で開催中・開催予定のイベントは、大学ホームページ「行事カレンダー」で公開している。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/calendar>



防災研究所宇治川オープンラボラトリー一般公開
「人工降雨装置で豪雨を体験する参加者」

(渉外部)

テクノ愛2011最終審査会を開催

平成23年11月23日(水・祝)、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL: 松重和美施設長(工学研究科教授))と財団法人近畿地方発明センターが構成するテクノ愛実行委員会主催のテクノ愛2011最終審査会を北部総合教育研究棟益川ホールにて開催した。テクノ愛2011は、「ベンチャー精神を持つ人材育成」や「ユニークなアイデアの社会での活用」支援を目的としたもので、今年度は、テクノロジー・生活アイデアの2分野で募集、全国から549件(高校の部394件、大学の部155件)の応募があった。

一次審査を通過した18件(高校、大学の部各9件)の最終審査会には多くの来聴者があり、発表者から試作品の紹介も含めた意欲あふれるプレゼンテーションがあった。審査委員からの厳しい質問とともに、会場からも活発な質疑応答が行われた。また、審査後、京都府立医科大学呼吸器外科教授で、VBLとの連携の中から創業されたベンチャー会社のYANCHERS株式会社取締役でもある島田順一氏に

よる講演があった。自身のベンチャー経験やこれまでの人生を振り返って、二足の草鞋を履くことの意義を語り、コンテストに参加した若手の研究者や高校生たちに大いに刺激を与えた。

審査の結果、高校と大学の部でグランプリ、準グランプリなど計18件が選ばれた。受賞者には表彰状、盾とともに副賞の贈呈もあり、コンテストは大盛況のうちに終了した。さらに、今年度新設の総合グランプリには、高校の部準グランプリの寺川勇氣君(京都市立伏見工業高等学校)が選ばれた。持ち運びのできる小水力発電のアイデアと実用化に向けた努力に対し将来性を含めて評価された。

なお、本コンテストには、近畿地方発明センターからの財政的支援のほか、審査に当たっては大学・高校の教員方の協力を得た。また、会の運営、最終審査の結果も含めVBLウェブサイト(<http://www.vbl.kyoto-u.ac.jp/techno-i/>)で公開している。



最終審査会発表者(大学の部)



最終審査会発表者(高校の部)

最終審査受賞者一覧(敬称略)

大学の部	グランプリ 「漢字を動的に表現するソフトウェア“Play with Kanji”」	高橋亜希子(京都大学)
	準グランプリ 「まねき棚」	中井 道, 本郷陽平, 米井将二, 富加見美沙都(京都工芸繊維大学)
	京都大学 VBL 施設長賞 「まるめるガイドブック 京都のほんね」	内山琢海, 川本公章, 羽田亜美, 米谷健吾(京都工芸繊維大学)
高校の部	グランプリ 「光による柿の渋抜き法」	荒谷優子, 市沢理奈, 中山歩美, 若本佳南, 赤石譲二, 西塚 真, 山田大地 (青森県立名久井農業高等学校)
	準グランプリ(※総合グランプリも併せて受賞) 「発電螺(はつでんにし)～移動・折り畳み式簡易発電機～」	寺川勇氣(京都市立伏見工業高等学校)
	財団法人近畿地方発明センター賞 「マイクロバブル水による塩害土壌の再生」	荒谷優子, 市沢理奈, 中山歩美, 若本佳南, 赤石譲二, 西塚 真, 山田大地, 逸見愛生, 阿部加奈江, 日沢亜美, 砂沢愛依, 佐々木里菜, 小町一磨(青森県立名久井農業高等学校)

(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)

大阪労働局長が原子炉実験所を視察

平成23年11月30日(水)、大阪労働局管内の優良事業場視察として、西岸正人大阪労働局長が原子炉実験所(熊取事業場)を視察された。まず、森山裕丈原子炉実験所長と挨拶の後、小山昭夫教授(衛生委員会委員長)から事業場概要・安全管理概要などの説明を受けられた。

その後、主な研究施設・設備視察として、研究用原子炉(KUR)、原子炉で照射した物質の各種試験、化学処理、放射能測定等を安全に取り扱うための施設であるホットラボラトリ、および加速器駆動未臨界炉に関する基礎研究を行うための陽子ビームを出す固定磁場強集束型(FFAG)加速器を視察された。

同局長は、各研究施設において研究用原子炉と発電用原子炉との違いの説明や、癌治療としての粒子線治療法の研究であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)等の最新研究の説明を受け、熱心に質問さ

れた。

今回の視察には、大阪労働局から田嶋康男労働基準部安全課長ほか4名、岸和田労働基準監督署から廣安由子署長ほか1名が随行された。



研究用原子炉(KUR)の説明を受ける西岸局長(右)

(原子炉実験所)

化学研究所「第111回研究発表会」を開催

化学研究所は、平成23年12月9日(金)に宇治おうばくプラザ・きはだホールにおいて、第111回研究発表会を開催した。

午前の部では、村田理尚助教により「フラーレンの構造変換、芳香族性および光・電子機能」、増渕雄一准教授により「高分子のレオロジーとその予測」、MURDEY, Richard助教により「有機半導体薄膜の成長と同時電氣的測定」、川端猛夫教授により「相手を見分けて反応する分子触媒：ポリオール類の位置選択的官能基化」の研究発表が行われた。

午後の部では、京大化研奨励賞・京大化研学生研究賞の授与式ならびに受賞者3名による講演が行われた後、おうばくプラザ・ハイブリッドスペースにて64件のポスター発表が開催された。その後、平竹 潤

教授により「瓢箪から駒： γ -グルタミルトランスベプチダーゼ阻害剤とコラーゲン」、小川哲也助教により「有機物および溶液内構造体の極低温電子顕微鏡観察」、太野垣 健准教授により「ナノ構造半導体における電子正孔ダイナミクスと光電子機能」と題した研究発表があり、いずれのセッションにおいても活発な質疑・討論が行われた。

本研究発表会は、一般、専門機関、所内から100名を超える参加者を得て、最先端の興味深い研究成果が聴衆にわかりやすく発表され、活気ある発表会となった。終了後は、教職員・大学院生等約220名(名誉教授2名を含む)が参加して、研究発表会懇親会が盛大に行われた。



ポスター発表会場の様子



時任宣博所長(左から2人目)と受賞者3名

(化学研究所)

地球環境学堂が環境マネジメント人材育成国際拠点第4回シンポジウムを開催

地球環境学堂は、平成23年12月11日(日)、中国の深圳にて清華大学深圳研究生院との共催により、環境マネジメント人材育成国際拠点(通称:EMLプログラム)第4回シンポジウムを開催した。

EMLプログラムは、戦略的環境リーダー育成拠点形成事業の一環として、平成20年度から同24年度まで文部科学省の助成を受けた教育プログラムである。地球環境学堂・学舎、工学研究科、エネルギー科学研究科の3研究科が主体となり、アジアの環境問題の解決に貢献する環境リーダーを育成することを目的としている。

本プログラムでは、海外3カ所のフィールドキャンパス(ベトナムのハノイ、フエ、中国の深圳)を設置し、アジア諸国の大学との積極的な連携を図っている。シンポジウムは、初年度は京都で開催したのを皮切りに、その後、ハノイ、フエに続き、本年度は深圳で開催した。本学の教員、学生に加え、中国・ベトナムの大学関係者、企業からの参加者など100名近くが参加した。

シンポジウムでは、小林愼太郎地球環境学堂長、康飛宇(カン・フェイウ)清華大学深圳研究生院長の挨拶に続き、プログラムリーダーの藤井滋穂教授が海外でのインターン研修や交流実績などの成果を報告した。また、管运涛(グァン・ユンタオ)環境工程・管理研究センター長、Huynh Trung Hai(フイン・

チュン・ハイ)ハノイ理工科大学環境理工学研究所長、Le Van An(レ・ヴァン・アン)フエ農林大学副学長が、各フィールドキャンパスにおける教育研究連携の報告を行った。これまでの成果を確認するとともに今後の活動の発展への提案がされた。

その後、本学と清華大学深圳研究生院から、インターン研修や交流プログラムに参加した学生の発表があった。また、本学ならびに三つのフィールドキャンパスから、修士課程、博士課程に在籍する学生らが、工学、農学、政策など多分野に渡り環境に関する研究についての口頭発表を行い、活発な質疑応答が繰り広げられた。ポスターセッションでは、英語で積極的に研究内容を説明し、質問に答える大学院生の姿が見られた。

最後に京都大学-清華大学環境技術共同研究教育センター主任の田中宏明教授からまとめと閉会の挨拶があり、シンポジウムは盛会のうちに閉会した。



シンポジウム参加者集合写真

(大学院地球環境学堂)

平成23年度能楽鑑賞会を開催

平成23年12月16日(金)、第55回京都大学能楽鑑賞会が京都市左京区の京都観世会館で開催された。この能楽鑑賞会は、創立記念行事音楽会とともに本学



能「邯鄲」の舞

学生・教職員のための課外教養行事として毎年開催されている。

今年の演目は狂言「^{さっか}察化」と能「^{かんたん}邯鄲」で、会場には非常に多くの来場者があり、狂言のコミカルな演技では笑いに包まれ、能の優美な舞では伝統芸能の豊かな世界に会場全体が引き込まれている様子であった。

普段は実際に触れる機会の少ない日本の伝統芸能・文化にも、本鑑賞会をきっかけとして理解と関心を深めてもらえるよう、今後も企画していく予定である。

(学務部)

経営管理大学院「エンタテインメントビジネスマネジメント論」でハリウッド俳優の渡辺 謙氏が講師として登壇

平成23年12月14日(水)、経営管理大学院の講義の一環として、国際的映画俳優の渡辺 謙氏が講師として登壇した。この日の教室は、学生や関係者が渡辺氏のハリウッド進出や現地での体験談に熱心に聴き入り、白熱した論議が繰り広げられた。

当大学院は、講義の趣旨に賛同された日本あるいは世界を代表するフロンランナー経営者(兼創造家／創出家／パフォーマー)を招聘し、平成23年度後期講義として「エンタテインメントビジネスマネジメント論」を開講した。

講義では、人間が本来有している知識を超越した



講義を行う渡辺氏

エンタテインメントに関わる潜在能力を呼び起こすとともに、エンタテインメントビジネスを創造、企画、運営する上での基礎感覚と能力を身につけることを目的に、食・舞踊・宣伝媒体・演劇・演芸・音楽・スポーツ・宗教論・庭園・イベントなど多岐にわたる内容を提供した。

講師として、渡辺氏の他に、作詞家・小説家のなかにし礼氏、南禅寺管長の中村文峰氏、作曲家・音楽プロデューサーの三枝成彰氏など各界の著名人が登場し、学生の間でも大いに話題となった。



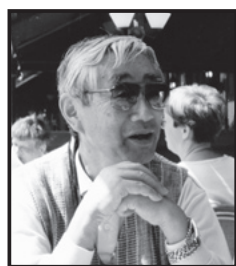
講義終了後の学生との記念写真

(経営管理大学院)

訃報

このたび、川崎辰夫^{かわさきたつ お}名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同名誉教授の略歴、業績等を紹介します。

川崎 辰夫 名誉教授



川崎辰夫先生は、平成23年12月8日逝去された。享年80。

先生は、昭和35年3月京都大学理学部物理学科を卒業、同37年3月大学院理学研究科修士課程を修了、同40年3月同研究科博士課程を単位修得退学後、同年10月京都大

学理学部助手、同43年3月京都大学理学博士の学位を取得、同45年4月教養部助教授に就任され、同61年6月教養部教授に昇任、平成3年5月人間・環境学研究科教授を兼任、同4年10月より総合人間学部教授となられた。先生の本学における教官歴は29年6カ月の永きにわたる。その間、教養部・総合人間学部では物理学の講義を担当し、情報科学科目の創設に尽力された。

先生は、理学研究科では統計物理学の講義や研究指導を、人間・環境学研究科では自然環境論講座を

担当し、多くの後進研究者の育成に寄与された。また、京都大学評議員として本学の運営に携わり、教養部の各種委員会委員も歴任し管理・運営に寄与するとともに、一般教育改革、人間・環境学研究科・総合人間学部の設立に大いに貢献された。研究面では統計物理学の研究に従事し、磁性体の動力学、動的臨界現象、非線形応答理論、相分離現象など非平衡系の統計物理学分野において数々の業績を挙げ、ランダム磁性体の統計理論の研究では常に中心的位置にあって先駆的な成果を挙げられた。日本物理学会で英文ジャーナルの編集委員や理論物理学誌「プロGRESS」の編集委員を務め、物理学教育学会では数々の共同研究に従事された。先生は、これらのように多年にわたり本学の教育・研究に従事し多大な業績を挙げるとともに、多数の学生の指導と研究者の育成に尽力された。

(大学院人間・環境学研究科)